

平成19年10月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年9月14日

上場会社名 株式会社ジー・エフ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3751 URL <http://www.gf-net.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)仲吉 昭治
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役経営企画室長 (氏名)岡田 博之 TEL (03)5978—2261

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年10月期第3四半期の連結業績 (平成18年11月1日～平成19年7月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期第3四半期	1,342	△23.0	△299	—	△313	—	△423	—
18年10月期第3四半期	1,742	△3.3	△13	—	△22	—	△12	—
18年10月期	2,387		20		1		△110	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年10月期第3四半期	△34,355 54	— —
18年10月期第3四半期	△988 18	— —
18年10月期	△8,932 05	— —

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
19年10月期第3四半期	1,261		254		19.2	19,635	59	
18年10月期第3四半期	1,677		788		46.1	62,682	49	
18年10月期	1,684		691		40.2	54,879	85	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年10月期第3四半期	△177	30	49	558
18年10月期第3四半期	△195	△219	178	605
18年10月期	△282	△233	330	656

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
18年10月期	— —	— —	— —	500 00	500 00
19年10月期	— —	— —	— —	— —	
19年10月期(予想)	— —	— —	— —	0 00	0 00

3. 平成19年10月期の連結業績予想 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	1,812	△24.1	△387	—	△399	—	△539	—	—	—

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：有
 (内容) 有形固定資産の減価償却方法に関して、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
- (4) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：無
- (5) 会計監査人の関与：有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成18年11月1日～平成19年7月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期第3四半期	1,342	△23.0	△299	—	△313	—	△423	—
18年10月期第3四半期	1,742	△3.3	△13	—	△22	—	△12	—
18年10月期	2,387		20		1		△110	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
19年10月期第3四半期	△34,355	54
18年10月期第3四半期	△988	18
18年10月期	△8,932	05

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年10月期第3四半期	1,228		242		19.7	19,635	59	
18年10月期第3四半期	1,647		773		46.9	62,682	49	
18年10月期	1,651		677		41.0	54,879	85	

6. 平成19年10月期の個別業績予想（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	1,812	△24.1	△387	—	△399	—	△539	—	—	—

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、公共投資は低調に推移したものの、輸出は増加を続け、企業収益が高水準で推移する中で設備投資も引き続き増加し、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとの、個人消費は底堅く推移して、景気の緩やかな拡大が続きました。

このような経済環境において当社は、中期経営戦略に基づく新たな市場開拓の準備と、収益性改善のための販売費及び一般管理費の削減に努めました。

しかし、業績面におきましては、参議院議員選挙の支持率調査の受注等によりサービス収入は順調に増加したものの、システム販売において商品説明会セミナーからの成約が当中間期に引続き低調に推移した結果、売上高は1,342百万円（前年同期比23.0%減）となり、販売費及び一般管理費は1,260百万円と前年同期比微減（前年同期比4.6%減）でありましたが、売上高の減少によって営業損失299百万円、経常損失313百万円、四半期純損失423百万円となりました。

なお、区分別売上高の概況は、次のとおりであります。

	平成18年10月期 第3四半期 (前年同期)		平成19年10月期 第3四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期（通期）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
システム販売	1,285	73.8	904	67.3	△29.7	1,757	73.6
サービス収入	133	7.6	164	12.3	23.6	175	7.4
加盟金収入	230	13.2	150	11.2	△34.8	320	13.4
その他	93	5.4	123	9.2	31.5	134	5.6
合計	1,742	100.0	1,342	100.0	△23.0	2,387	100.0

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

<システム販売>

当中間期に引続き商品説明会セミナーからの成約が低調であった結果、システム販売は前年同期比29.7%減の904百万円となりました。

<サービス収入>

7月の参議院議員選挙の世論調査受託等により、前年同期比23.6%増の164百万円となりました。

<加盟金収入>

システム販売が低調であったことに伴い、前年同期比34.8%減の150百万円となりました。

<その他>

I P電話の通話料収入が伸長し、前年同期比31.5%増の123百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動で使用した資金は177百万円となりました。

これは、主に税金等調整前第3四半期純損失によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果、得られた資金は30百万円となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果、得られた資金は49百万円となりました。

これは、主に短期借入金の純増によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

現在当社は、コールセンター市場、広告・セールスプロモーション市場の変化を事業機会として、サービス収入を成長の源泉とする中期計画に基づく構造転換の端境期にあることから、収益面において大変厳しい時期となっております。当第3四半期では、戦略課題であるサービス収入において前年同期比23.6%増という反応を得られえており、来期に向けてサービス収入がシステム販売を牽引する構造を着実に構築することで、当社の企業価値の向上をはかる方針であります。

しかし、構造転換によって収益性を回復するまでには、中期計画策定時点において予想した以上の時間を要することが見込まれるとともに、収益化が見込まれるまでに相当の時間を要する新規事業については当期中に整理することとし、通期連結業績予想を修正いたしました。修正内容は次のとおりであります。

平成19年10月期の連結業績予想について、当第3四半期の進捗状況ならびに中長期戦略の見直しを勘案し、平成19年6月15日に公表いたしました予想に対して、通期の連結業績予想を売上高1,812百万円、経常損失399百万円、当期純損失539百万円に修正いたしました。(前回公表では通期の業績予想の売上高2,400百万円、経常利益50百万円、当期純利益30百万円。)

当社の個別業績予想につきましても、同様の理由から、通期の業績予想を売上高1,812百万円、経常損失399百万円、当期純損失539百万円に修正いたしました。(前回公表では通期の業績予想の売上高2,400百万円、経常利益50百万円、当期純利益30百万円。)

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		702,442		643,303		761,664	
2 受取手形及び売掛金		257,398		216,755		293,485	
3 有価証券		1,004		—		—	
4 たな卸資産		103,044		82,312		98,968	
5 未収還付法人税等		67,102		—		66,411	
6 その他	※6	109,771		74,077		133,471	
貸倒引当金		△6,507		△7,215		△2,687	
流動資産合計		1,234,255	73.6	1,009,234	80.0	1,351,314	80.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	49,250		62,340		44,526	
2 無形固定資産		23,996		32,860		24,600	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4 ※5	271,896		61,096		177,998	
(2) その他		99,003		97,186		86,985	
貸倒引当金		△510		△823		△541	
固定資産合計		443,635	26.4	252,659	20.0	333,569	19.8
資産合計		1,677,891	100.0	1,261,893	100.0	1,684,883	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※6						
1 買掛金		97,499		73,264		102,595	
2 短期借入金		318,340		411,000		283,360	
3 一年内返済予定長期 借入金		48,668		93,224		93,224	
4 未払金		199,064		136,316		166,339	
5 未払法人税等		—		896		—	
6 債務保証損失引当金		15,319		21,179		18,466	
7 賞与引当金		27,500		25,000		20,000	
8 その他		51,764		39,586		33,526	
流動負債合計		758,155	45.2	800,467	63.4	717,511	42.6
II 固定負債							
1 長期借入金		102,498		175,477		245,395	
2 退職給付引当金	4,971		6,785		5,376		
3 役員退職慰労引当金	17,800		19,100		18,100		
4 その他	6,227		5,408		6,546		
固定負債合計	131,496	7.8	206,770	16.4	275,417	16.3	
負債合計	889,652	53.0	1,007,238	79.8	992,928	58.9	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	364,750	21.7	364,750	28.9	364,750	21.6	
2 資本剰余金	165,400	9.9	165,400	13.1	165,400	9.8	
3 利益剰余金	242,326	14.4	△285,817	△22.6	144,299	8.6	
株主資本合計	772,476	46.0	244,332	19.4	674,449	40.0	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金	1,025	0.1	△2,028	△0.2	2,767	0.2	
評価・換算差額等合計	1,025	0.1	△2,028	△0.2	2,767	0.2	
III 少数株主持分	14,737	0.9	12,352	1.0	14,737	0.9	
純資産合計	788,239	47.0	254,655	20.2	691,954	41.1	
負債純資産合計	1,677,891	100.0	1,261,893	100.0	1,684,883	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)					
		金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		1,742,813	100.0		1,342,122	100.0		2,387,038	100.0	
II 売上原価			434,292	24.9		381,401	28.4		593,850	24.9	
売上総利益			1,308,520	75.1		960,721	71.6		1,793,187	75.1	
III 販売費及び一般管理費			1,321,581	75.8		1,260,316	93.9		1,772,952	74.3	
営業利益又は損失 (△)			△13,060	△0.7		△299,595	△22.3		20,235	0.8	
IV 営業外収益											
1 受取利息			674			2,071			1,110		
2 受取配当金			3			68			3		
3 受取保証料			422			—			422		
4 受取家賃			4,916			5,678			6,746		
5 受取手数料		706			129			749			
6 還付加算金		—			1,759			—			
7 その他		241	6,966	0.4	328	10,036	0.7	559	9,592	0.4	
V 営業外費用											
1 支払利息		2,883			7,273			4,419			
2 商品評価損		11,050			5,830			13,181			
3 貸倒引当金繰入額		—			4,911			—			
4 債務保証損失引当金 繰入額		640			6,011			8,579			
5 貯蔵品処分損		1,803			—			—			
6 その他		243	16,621	1.0	—	24,026	1.8	2,141	28,322	1.2	
経常利益又は損失 (△)			△22,715	△1.3		△313,585	△23.4		1,505	0.0	
VI 特別損失	※2										
1 固定資産売却除却損			306			1,635			905		
2 投資有価証券売却損			—			4,800			—		
3 投資有価証券評価損			—	306	0.0	58,516	64,952	4.8	96,000	96,905	4.0
税金等調整前第3四半 期(当期)純損失(△)				△23,022	△1.3		△378,537	△28.2		△95,399	△4.0
法人税、住民税及び 事業税			1,300			1,290			1,600		
法人税等調整額			△11,860	△10,560	△0.6	44,119	45,410	3.4	13,489	15,089	0.6
少数株主利益又は損失 (△)			△267	△0.0		—			△267	△0.0	
第3四半期(当期)純損 失(△)			△12,194	△0.7		△423,947	△31.6		△110,221	△4.6	

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	291,540	821,690
第3四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△37,020	△37,020
第3四半期純損失	—	—	△12,194	△12,194
株主資本以外の項目の当第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△49,214	△49,214
平成18年7月31日残高(千円)	364,750	165,400	242,326	772,476

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日残高(千円)	92	92	16,767	838,550
第3四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△37,020
第3四半期純損失	—	—	—	△12,194
株主資本以外の項目の当第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	932	932	△2,030	△1,097
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	932	932	△2,030	△50,311
平成18年7月31日残高(千円)	1,025	1,025	14,737	788,239

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	144,299	674,449
第3四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△6,170	△6,170
第3四半期純損失	—	—	△423,947	△423,947
株主資本以外の項目の当第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△430,117	△430,117
平成19年7月31日残高(千円)	364,750	165,400	△285,817	244,332

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	2,767	2,767	14,737	691,954
第3四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△6,170
第3四半期純損失	—	—	—	△423,947
株主資本以外の項目の当第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△4,796	△4,796	△2,385	△7,181
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	△4,796	△4,796	△2,385	△437,299
平成19年7月31日残高(千円)	△2,028	△2,028	12,352	254,655

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	291,540	821,690
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△37,020	△37,020
当期純損失	—	—	△110,221	△110,221
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△147,241	△147,241
平成18年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	144,299	674,449

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年10月31日残高(千円)	92	92	16,767	838,550
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△37,020
当期純損失	—	—	—	△110,221
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,675	2,675	△2,030	645
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,675	2,675	△2,030	△146,595
平成18年10月31日残高(千円)	2,767	2,767	14,737	691,954

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前第3四半期(当期) 純損失(△)		△23,022	△378,537	△95,399
減価償却費		15,505	23,278	22,509
貸倒引当金の増減額		5,402	4,810	1,613
賞与引当金の増減額		△20,500	5,000	△28,000
退職給付引当金の増減額		901	1,409	1,306
役員退職慰労引当金の増減額		2,500	1,000	2,800
債務保証損失引当金の増減額		△1,203	2,713	1,943
受取利息及び配当金		△678	△2,140	△1,114
支払利息		2,883	7,273	4,419
固定資産売却除却損		306	1,635	905
売上債権の増減額		△8,586	76,730	△44,673
たな卸資産の増減額		△57,207	△14,405	△53,270
仕入債務の増減額		△1,247	△25,365	3,848
未払消費税等の増減額		△19,438	—	△20,911
その他		68,654	59,295	82,734
小計		△35,729	△237,302	△121,288
利息及び配当金の受取額		680	3,089	961
利息の支払額		△3,086	△7,531	△4,826
法人税等の支払額		△157,309	△2,057	△157,318
法人税等の還付額		—	66,099	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△195,445	△177,702	△282,471
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△13,513	△21,035	△21,015
定期積金の払戻による収入		—	41,524	—
有形固定資産の取得による支出		△16,000	△6,349	△19,550
無形固定資産の取得による支出		△8,160	△14,521	△10,740
投資有価証券の取得による支出		△169,982	—	△169,982
投資有価証券の売却による収入		—	76,800	—
非連結子会社株式の取得による 支出		—	△30,000	—
貸付による支出		△7,550	△7,430	△7,550
貸付金の回収による収入		3,858	5,591	5,830
その他		△7,757	△13,915	△10,828
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△219,106	30,664	△233,836

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		128,340	127,640	93,360
長期借入金の借入れによる収入		150,000	—	360,000
長期借入金の返済による支出		△61,270	△69,918	△83,817
少数株主への払戻による支出		△1,762	△2,385	△1,762
配当金の支払額		△37,020	△6,170	△37,020
財務活動によるキャッシュ・ フロー		178,287	49,166	330,760
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△236,264	△97,871	△185,548
VI 現金及び現金同等物の期首残高		841,658	656,110	841,658
VII 現金及び現金同等物の第3四半 期末(期末)残高	※	605,394	558,239	656,110

(5) 注記事項等

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合1号 匿名組合2号	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合1号 匿名組合2号 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 ㈱TABIMOB A (連結の範囲から除いた理由) ㈱TABIMOB A は、平成18年11月2日に 第三者割当増資を引受 け、99.67%の議決権を 所有する子会社となりま したが、その支配が一時的 であるため、連結の範 囲から除いております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合1号 匿名組合2号
2. 持分法の適用に関する事項	—	(1) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社 (2) 持分法非適用子会社の名称 ㈱TABIMOB A (持分法を適用しない理由) ㈱TABIMOB A は、その支配が一時的であるため、持分法の適用範囲から除いております。	—
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社である匿名組合の第3四半期決算日は5月31日であります。 四半期連結財務諸表作成にあたって、当該匿名組合は四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社である匿名組合の決算日は8月31日であります。 連結財務諸表作成にあたって、当該匿名組合は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左	① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 ロ 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な、耐用年数は下記のとおりであります。 有形固定資産 2～18年</p> <p>② 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、その発生可能性を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5)その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 四半期連結キャッシュフロー計算書(連結キャッシュフロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、773,501千円であります。 なお、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、677,217千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
—	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	—

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表) 「未収還付法人税等」は、前第3四半期連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間末において重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前第3四半期連結会計期間末の「未収還付法人税等」は12,449千円であります。</p>	—	—

追加情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成17年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
—	<p>自社利用のソフトウェアの減価償却方法について社内における利用可能期間の見直しを行い、当第3四半期連結会計期間より一部のソフトウェアについては5年から3年に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、売上総利益が1,760千円少なく、営業損失、経常損失、税金等調整前第3四半期純損失、第3四半期純損失がそれぞれ1,760千円多く計上されています。</p>	—

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年7月31日)	前連結会計年度末 (平成18年10月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 53,519千円</p> <p>2 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 得意先90社 141,197千円</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 400,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 400,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 75,391千円</p> <p>2 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 得意先80社 105,670千円</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 700,000千円 借入実行残高 170,000千円 差引額 530,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,145千円</p> <p>2 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 得意先86社 133,269千円</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 700,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 700,000千円</p>
<p>※4 ー</p>	<p>※4 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社に対する投資は次の通りであります。 投資有価証券 5,632千円</p>	<p>※4 ー</p>
<p>※5 ー</p>	<p>※5 貸付有価証券 投資有価証券には貸付有価証券38百万円が含まれております。</p>	<p>※5 貸付有価証券 投資有価証券には貸付有価証券84百万円が含まれております。</p>
<p>※6 四半期連結貸借対照表における消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※6 四半期連結貸借対照表における消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※6 ー</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 293,035千円 貸倒引当金繰入額 5,698千円 給与手当 318,414千円 賞与引当金繰入額 25,655千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,100千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 246,199千円 給与手当 345,104千円 賞与引当金繰入額 23,774千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,100千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 422,746千円 貸倒引当金繰入額 1,909千円 給与手当 438,006千円 賞与引当金繰入額 17,561千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,400千円</p>
<p>※2 固定資産売却除却損の内訳 工具器具備品 138千円 ソフトウェア 167千円</p>	<p>※2 固定資産売却除却損の内訳 ソフトウェア 1,635千円</p>	<p>※2 固定資産売却除却損の内訳 工具器具備品 138千円 ソフトウェア 766千円</p>

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結 会計期間末
普通株式	12,340	—	—	12,340

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月26日 定時株主総会	普通株式	37,020	3,000	平成17年10月31日	平成18年1月27日

当第3四半期連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結 会計期間末
普通株式	12,340	—	—	12,340

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	6,170	500	平成18年10月31日	平成19年1月29日

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	12,340	—	—	12,340

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月26日 定時株主総会	普通株式	37,020	3,000	平成17年10月31日	平成18年1月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,170	500	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在) 現金及び預金勘定 702,442千円 有価証券勘定 1,004千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △98,052千円 現金及び現金同等物 <u>605,394千円</u>	※ 現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在) 現金及び預金勘定 643,303千円 有価証券勘定 一 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △85,064千円 現金及び現金同等物 <u>558,239千円</u>	※ 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在) 現金及び預金勘定 761,664千円 有価証券勘定 一 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △105,554千円 現金及び現金同等物 <u>656,110千円</u>

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,685</td> <td>8,529</td> <td>5,156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,685</td> <td>8,529</td> <td>5,156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,685	8,529	5,156	合計	13,685	8,529	5,156	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,685</td> <td>7,966</td> <td>2,719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,685</td> <td>7,966</td> <td>2,719</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	10,685	7,966	2,719	合計	10,685	7,966	2,719	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,685</td> <td>9,213</td> <td>4,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,685</td> <td>9,213</td> <td>4,471</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,685	9,213	4,471	合計	13,685	9,213	4,471
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	13,685	8,529	5,156																																			
合計	13,685	8,529	5,156																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	10,685	7,966	2,719																																			
合計	10,685	7,966	2,719																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	13,685	9,213	4,471																																			
合計	13,685	9,213	4,471																																			
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 一年内 2,489千円 一年超 2,784千円 合計 5,273千円	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 一年内 1,342千円 一年超 1,441千円 合計 2,784千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 一年内 2,335千円 一年超 2,238千円 合計 4,573千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,169千円 減価償却費相当額 2,052千円 支払利息相当額 92千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,836千円 減価償却費相当額 1,752千円 支払利息相当額 47千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,893千円 減価償却費相当額 2,737千円 支払利息相当額 115千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 1,686千円 一年超 一 千円 合計 1,686千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 1,771千円 一年超 1,499千円 合計 3,270千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 1,226千円 一年超 一 千円 合計 1,226千円																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年7月31日)			当第3四半期連結会計期間末 (平成19年7月31日)			前連結会計年度 (平成18年10月31日)		
	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
株 式	123,410	125,331	1,920	40,910	38,331	△2,579	123,410	126,218	2,807
合 計	123,410	125,331	1,920	40,910	38,331	△2,579	123,410	126,218	2,807

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 子会社株式及び関連会社株式

	前第3四半期連結会計 期間末 (平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計 期間末 (平成19年7月31日)	前連結会計年度 (平成18年10月31日)
	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	—	5,632	—

(2) その他有価証券

	前第3四半期連結会計 期間末 (平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計 期間末 (平成19年7月31日)	前連結会計年度 (平成18年10月31日)
	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	146,565	17,132	51,780
マネー・マネージメント ・ファンド	1,004	—	—

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
議決年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員等 70名 当社顧問 2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 600株
付与日	平成18年2月27日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあることを要する。ただし、当社の子会社等の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあるとき、または任期満了による退任や定年退職の場合において、取締役会の承認を得たときを除くものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年2月1日 至平成23年1月31日
権利行使価格(円)	479,158
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年10月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	600
失効	20
権利確定	—
未確定残	580
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格（円）	479,158
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日） （円）	—

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)、当第3四半期連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)及び前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)において当社グループは、システムサービス事業の単一セグメントにより事業展開をしておりますので、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)、当第3四半期連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)及び前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)、当第3四半期連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)及び前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 62,682円49銭	1株当たり純資産額 19,635円59銭	1株当たり純資産額 54,879円85銭
1株当たり第3四半期 純損失 988円18銭	1株当たり第3四半期 純損失 34,355円54銭	1株当たり当期純損失 8,932円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第3 四半期純利益については、潜在株式は存 在するものの1株当たり第3四半期純損 失であるため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式は存在する ものの1株当たり当期純損失であるため 記載していません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
第3四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△12,194	△423,947	△110,221
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る第3四半期(当 期)純損失(△) (千円)	△12,194	△423,947	△110,221
期中平均株式数 (株)	12,340	12,340	12,340
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年1月26日定時株主 総会に基づき発行された新 株予約権600個(目的とな る株式:普通株式600株)	平成18年1月26日定時株主 総会に基づき発行された新 株予約権557個(目的とな る株式:普通株式557株)	平成18年1月26日定時株主 総会に基づき発行された新 株予約権580個(目的とな る株式:普通株式580株)

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
-	-	<p>平成18年11月1日開催の取締役会において、以下の会社の第三者割当増資による発行株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社化の理由</p> <p>当社は、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売を主たる事業としておりますが、この度業容拡充のための経営施策の一環として、海外用携帯電話レンタル事業の株式会社TABIMOB Aを子会社化することにより、当該事業に参入するとともに、主力製品である全自動テレマーケティングシステムを基盤とした旅行代理店向けシステム商品の開発・販売を推進することを目的としております。</p> <p>2. 株式の取得内容</p> <p>(1) 取得株数 3,000株 (議決権の数 3,000個)</p> <p>(2) 取得価額 30,000千円</p> <p>(3) 払込日 平成18年11月2日</p> <p>3. 子会社化後の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社TABIMOB A</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 中野裕介</p> <p>(3) 本店所在地 東京都文京区大塚三丁目20番1号</p> <p>(4) 設立年月日 平成18年6月23日</p> <p>(5) 主な事業内容 海外旅行者向け携帯電話レンタルサービス業</p> <p>(6) 決算期 3月31日</p> <p>(7) 資本金 15,050千円</p> <p>(8) 発行済株式総数 3,010株</p> <p>(9) 大株主構成及び所有権割合 株式会社ジー・エフ 3,000株 (99.67%) WCL HAWAII CO., LTD 10株 (0.33%)</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

6. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年7月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		545,966		516,453		609,928	
2 受取手形		4,850		3,649		—	
3 売掛金		252,548		213,105		293,485	
4 たな卸資産		103,044		82,312		98,968	
5 未収還付法人税等		67,102		—		66,411	
6 その他	※4	110,735		74,077		133,471	
貸倒引当金		△6,507		△7,215		△2,687	
流動資産合計		1,077,739	65.4	882,384	71.8	1,199,578	72.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	49,250		62,340		44,526	
2 無形固定資産		23,996		32,860		24,600	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	271,896		61,096		177,998	
(2) 関係会社出資金		126,460		93,318		118,532	
(3) その他		99,003		97,186		86,985	
貸倒引当金		△510		△823		△541	
投資その他の資産 合計		496,849		250,777		382,974	
固定資産合計		570,095	34.6	345,978	28.2	452,101	27.4
資産合計		1,647,835	100.0	1,228,362	100.0	1,651,679	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年7月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		97,499		73,264		102,595	
2 短期借入金		318,340		411,000		283,360	
3 一年内返済予定長期 借入金		48,668		93,224		93,224	
4 未払金		199,064		136,316		166,339	
5 未払法人税等		—		896		—	
6 賞与引当金		27,500		25,000		20,000	
7 その他	※4	51,764		39,586		33,526	
流動負債合計		742,836	45.1	779,288	63.4	699,045	42.3
II 固定負債							
1 長期借入金		102,498		175,477		245,395	
2 退職給付引当金		4,971		6,785		5,376	
3 役員退職慰労引当金		17,800		19,100		18,100	
4 その他		6,227		5,408		6,546	
固定負債合計		131,496	8.0	206,770	16.8	275,417	16.7
負債合計		874,333	53.1	986,059	80.3	974,462	59.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		364,750	22.1	364,750	29.7	364,750	22.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		165,400		165,400		165,400	
資本剰余金合計		165,400	10.0	165,400	13.5	165,400	10.0
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		242,326		△285,817		144,299	
利益剰余金合計		242,326	14.7	△285,817	△23.3	144,299	8.7
株主資本合計		772,476	46.8	244,332	19.9	674,449	40.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		1,025	0.1	△2,028	△0.2	2,767	0.2
評価・換算差額等合計		1,025	0.1	△2,028	△0.2	2,767	0.2
純資産合計		773,501	46.9	242,303	19.7	677,217	41.0
負債純資産合計		1,647,835	100.0	1,228,362	100.0	1,651,679	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,742,813	100.0		1,342,122	100.0		2,387,038	100.0
II 売上原価			434,292	24.9		381,401	28.4		593,850	24.9
売上総利益			1,308,520	75.1		960,721	71.6		1,793,187	75.1
III 販売費及び一般管理費			1,321,578	75.8		1,260,313	93.9		1,772,948	74.3
営業利益又は損失 (△)			△13,058	△0.7		△299,591	△22.3		20,239	0.8
IV 営業外収益	※1		6,590	0.3		9,976	0.7		9,157	0.4
V 営業外費用	※2		15,980	0.9		23,969	1.8		27,623	1.1
経常利益又は損失 (△)			△22,448	△1.3		△313,585	△23.4		1,773	0.1
VI 特別損失	※3		306	0.0		64,952	4.8		96,905	4.1
税引前第3四半期(当 期)純損失(△)			△22,754	△1.3		△378,537	△28.2		△95,132	△4.0
法人税、住民税 及び事業税		1,300			1,290			1,600		
法人税等調整額		△11,860	△10,560	△0.6	44,119	45,410	3.4	13,489	15,089	0.6
第3四半期(当期) 純損失(△)			△12,194	△0.7		△423,947	△31.6		△110,221	△4.6

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成17年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	165,400	291,540	291,540	821,690
第3四半期会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△37,020	△37,020	△37,020
第3四半期純損失	—	—	—	△12,194	△12,194	△12,194
株主資本以外の項目の当第3四 半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	△49,214	△49,214	△49,214
平成18年7月31日残高(千円)	364,750	165,400	165,400	242,326	242,326	772,476

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	92	92	821,783
第3四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△37,020
第3四半期純損失	—	—	△12,194
株主資本以外の項目の当第3四 半期会計期間中の変動額(純額)	932	932	932
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	932	932	△48,281
平成18年7月31日残高(千円)	1,025	1,025	773,501

当第3四半期会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	165,400	144,299	144,299	674,449
第3四半期会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△6,170	△6,170	△6,170
第3四半期純損失	—	—	—	△423,947	△423,947	△423,947
株主資本以外の項目の当第3四 半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)				△430,117	△430,117	△430,117
平成19年7月31日残高(千円)	364,750	165,400	165,400	△285,817	△285,817	244,332

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	2,767	2,767	677,217
第3四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△6,170
第3四半期純損失	—	—	△423,947
株主資本以外の項目の当第3四 半期会計期間中の変動額(純額)	△4,796	△4,796	△4,796
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	△4,796	△4,796	△434,914
平成19年7月31日残高(千円)	△2,028	△2,028	242,303

前事業年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成17年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	165,400	291,540	291,540	821,690
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△37,020	△37,020	△37,020
当期純損失	—	—	—	△110,221	△110,221	△110,221
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△147,241	△147,241	△147,241
平成18年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	165,400	144,299	144,299	674,449

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	92	92	821,783
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△37,020
当期純損失	—	—	△110,221
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	2,675	2,675	2,675
事業年度中の変動額合計(千円)	2,675	2,675	△144,565
平成18年10月31日残高(千円)	2,767	2,767	677,217

(4) 注記事項等

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	前事業年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 － その他有価証券 ① 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 － その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。 有形固定資産 2～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	前事業年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当第3四半期会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当第3四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、773,501千円であります。 なお、当第3四半期会計期間における貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、677,217千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(四半期貸借対照表) 「未収還付法人税等」は、前第3四半期会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間末において重要性を増したため、区分掲記いたしました。 なお、前第3四半期会計期間末の「未収還付法人税等」は12,449千円であります。</p>	—	—

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
—	自社利用のソフトウェアの減価償却方法について社内における利用可能期間の見直しを行い、当第3四半期会計期間より一部のソフトウェアについては5年から3年に変更いたしました。 この変更に伴い、売上総利益が1,760千円少なく、営業損失、経常損失、税金等調整前第3四半期純損失、第3四半期純損失がそれぞれ1,760千円多く計上されています。	—

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年7月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年7月31日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 53,519千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 400,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 400,000千円</p> <p>※3 ー</p> <p>※4 四半期貸借対照表における消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 75,391千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 700,000千円 借入実行残高 170,000千円 差引額 530,000千円</p> <p>※3 貸付有価証券 投資有価証券には貸付有価証券38百万円が含まれております。</p> <p>※4 四半期貸借対照表における消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,145千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 700,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 700,000千円</p> <p>※3 貸付有価証券 投資有価証券には貸付有価証券84百万円が含まれております。</p> <p>※4 ー</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)	前事業年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主な項目 受取家賃 4,916千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主な項目 支払利息 2,883千円 商品評価損 11,050千円 貯蔵品処分損 1,803千円</p> <p>※3 特別損失のうち主な項目 固定資産売却除却損 306千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 12,143千円 無形固定資産 3,362千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主な項目 受取利息 2,011千円 受取家賃 5,678千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主な項目 支払利息 7,273千円 商品評価損 5,830千円</p> <p>※3 特別損失のうち主な項目 投資有価証券売却損 4,800千円 投資有価証券評価損 58,516千円 固定資産売却除却損 1,635千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 16,373千円 無形固定資産 6,905千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主な項目 受取利息 1,098千円 受取家賃 6,746千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主な項目 支払利息 4,419千円 商品評価損 13,181千円 匿名組合投資損失 7,880千円</p> <p>※3 特別損失のうち主な項目 投資有価証券評価損 96,000千円 固定資産売却除却損 905千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 17,769千円 無形固定資産 4,740千円</p>

(第3四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年7月31日)

1 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年7月31日)

1 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

1 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)				当第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)				前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	13,685	8,529	5,156	工具器具備品	10,685	7,966	2,719	工具器具備品	13,685	9,213	4,471
合計	13,685	8,529	5,156	合計	10,685	7,966	2,719	合計	13,685	9,213	4,471
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年内				一年内				一年内			
2,489千円				1,342千円				2,335千円			
一年超				一年超				一年超			
2,784千円				1,441千円				2,238千円			
合計				合計				合計			
5,273千円				2,784千円				4,573千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
2,169千円				1,836千円				2,893千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
2,052千円				1,752千円				2,737千円			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
92千円				47千円				115千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
一年内				一年内				一年内			
1,686千円				1,771千円				1,226千円			
一年超				一年超				一年超			
-千円				1,499千円				-千円			
合計				合計				合計			
1,686千円				3,270千円				1,226千円			

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年7月31日)及び当第3四半期会計期間末(平成19年7月31日)、並びに前事業年度末(平成18年10月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 62,682円49銭	1株当たり純資産額 19,635円59銭	1株当たり純資産額 54,879円85銭
1株当たり第3四半期純損失 988円18銭	1株当たり第3四半期純損失 34,355円54銭	1株当たり当期純損失 8,932円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
第3四半期(当期)純損失(△) (千円)	△12,194	△423,947	△110,221
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る第3四半期(当期)純損失(△) (千円)	△12,194	△423,947	△110,221
期中平均株式数 (株)	12,340	12,340	12,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年1月26日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権600個(目的となる普通株式:600株)	平成18年1月26日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権557個(目的となる普通株式:557株)	平成18年1月26日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権580個(目的となる普通株式:580株)

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
—	—	<p>平成18年11月1日開催の取締役会において、以下の会社の第三者割当増資による発行株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社化の理由</p> <p>当社は、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売を主たる事業としておりますが、この度業容拡充のための経営施策の一環として、海外用携帯電話レンタル事業の株式会社TABIMOB Aを子会社化することにより、当該事業に参入するとともに、主力商品である全自動テレマーケティングシステムを基盤とした旅行代理店向けシステム商品の開発・販売を推進することを目的としております。</p> <p>2. 株式の取得内容</p> <p>(1) 取得株数 3,000株 (議決権の数 3,000個)</p> <p>(2) 取得価額 30,000千円</p> <p>(3) 払込日 平成18年11月2日</p> <p>3. 子会社化後の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社TABIMOB A</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 中野裕介</p> <p>(3) 本店所在地 東京都文京区大塚三丁目20番1号</p> <p>(4) 設立年月日 平成18年6月23日</p> <p>(5) 主な事業内容 海外旅行者向け携帯電話レンタルサービス業</p> <p>(6) 決算期 3月31日</p> <p>(7) 資本金 15,050千円</p> <p>(8) 発行済株式総数 3,010株</p> <p>(9) 大株主 株式会社ジー・エフ 構成及び 3,000株 (99.67%) 所有権割合 WCL HAWAII CO.,LTD 合 10株 (0.33%)</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。